



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 三栄コーポレーション

コード番号 8119 URL <http://www.sanyeicorp.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林敬幸

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 小平敏之 TEL 03-3847-3500

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 平成28年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	24,231	0.9	1,145	1.9	933	△23.1	399	△51.8
28年3月期第2四半期	24,015	19.3	1,124	753.1	1,212	582.8	828	—

（注）包括利益 29年3月期第2四半期 △384百万円（—％） 28年3月期第2四半期 971百万円（252.2％）

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	167.64	164.14
28年3月期第2四半期	350.88	341.87

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	20,950	10,389	49.1	4,307.14
28年3月期	23,047	11,054	47.5	4,610.85

（参考）自己資本 29年3月期第2四半期 10,283百万円 28年3月期 10,951百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	50.00	—	110.00	160.00
29年3月期	—	60.00	—	—	—
29年3月期（予想）	—	—	—	60.00	120.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 50円00銭 特別配当 60円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	1.2	2,200	△6.8	2,000	△17.5	1,300	△9.5	544.50

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規一社（社名）、除外一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	2,552,946株	28年3月期	2,552,946株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	165,438株	28年3月期	177,797株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	2,383,383株	28年3月期2Q	2,361,604株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国を始めとする新興国や資源国経済の先行き不透明感が懸念される中、政府の経済対策や日銀の金融緩和政策などを背景に企業収益の回復や雇用情勢の改善がみられ、緩やかな回復基調を辿りました。

こうした状況下、当第2四半期連結累計期間の連結売上高につきましては、国内向けOEM事業の売り上げが好調に推移したことから、前年同期比0.9%増加の242億3千1百万円となりました。

利益面につきましては、売上高の増加に加えて、売上総利益率が改善したことから、売上総利益は前年同期比4億7千1百万円増加し、66億3千8百万円となりました。営業利益につきましては、販管費の増加額が売上総利益の増加額を下回ったことから、前年同期比2千1百万円の増加となる11億4千5百万円となりました。経常利益につきましては、主に円高による為替予約の実現損を計上したことにより、前年同期比2億7千9百万円減少の9億3千3百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別損失として昨年9月末に発生した子会社台北事務所の火災事故に係る最終損失見込額を6千8百万円計上したことやブランド販売子会社で商品自主回収費用を7千6百万円計上したことから、前年同期比4億2千9百万円減少した3億9千9百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

(家具・家庭用品事業)

当報告セグメントの売上高は、前年同期比5.5%増加した126億5千6百万円となりました。国内向けOEM事業では、家具および家庭用品ともに堅調に積み上がりました。一方、海外向けOEM事業では、欧州向け家庭用品の売り上げは増加しましたが、欧州向け家具や米国向け家庭用品の売り上げが低迷した結果、海外向けOEM事業全体では売り上げが減少しました。ブランド事業においては、ドイツブランド「WMF（ヴェーエムエフ）」や「Silit（シリット）」等の高級キッチンウェアを販売するヴェーエムエフジャパンコンシューマーズの売り上げが増加しました。また、当社が取り扱う家具・インテリアを主体に直販するネットショップ「MINT（ミント）」の売り上げも拡大しました。

セグメント利益については、売上高の増加に加えて売上総利益率の改善もあり、前年同期比5億4千7百万円増加の8億8千7百万円となりました。

(服飾雑貨事業)

当報告セグメントの売上高は、前年同期比10.8%減少の68億1千7百万円となりました。国内向けOEM事業では、トラベル商材の売り上げが堅調に推移したほか、新たなOEM先への取り組みとして、ステーションリー商材の売り上げが増加しました。一方、中国向けのトラベル商材の売り上げがスローダウンした結果、海外向けOEM事業の売り上げは前年実績を下回りました。ブランド事業においては、ドイツのコンフォートシューズブランド「BIRKENSTOCK（ビルケンシュトック）」等を販売する㈱ベネクシーの売り上げが前年実績を下回り、ベルギー発のプレミアム・カジュアルバッグブランド「Kipling（キプリング）」を販売する㈱L&Sコーポレーションの売り上げは微増に留まりました。

セグメント利益については、売上総利益率は改善したものの、売上高の減少に加えて、ブランド販売子会社において不動産賃借料や広告宣伝費などの販管費が増加したことから、前年同期比3億7千8百万円減少した3億8千4百万円となりました。

(家電事業)

当報告セグメントの売上高は、前年同期比18.3%増加の34億5百万円となりました。国内向けOEM事業では、小物生活家電の売り上げが好調のほか、調理家電の売り上げが増加しました。また、海外向けOEM事業では、三發電器製造廠有限公司の売り上げが前年実績を上回りました。ブランド事業においては、㈱mhエンタープライズの売り上げが「Vitantonio（ビタントニオ）」ブランドの調理家電を中心に伸ばしました。

セグメント利益については、売上高は増加しましたが、売上総利益率が低下したこと、ブランド販売子会社において商品開発費などの販管費が増加したことから、前年同期比1億4千4百万円減少の5千7百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ20億9千7百万円減少の209億5千万円となりました。

主な資産の変動は、「現金及び預金」が19億1千6百万円、「受取手形及び売掛金」が6億6千7百万円、それぞれ減少している一方、「前渡金」が4億6千4百万円、「商品及び製品」が1億1百万円、それぞれ増加しております。

主な負債の変動は、「短期借入金」が10億6千7百万円、「支払手形及び買掛金」が4億5千1百万円、それぞれ減少しております。

主な純資産の変動は、「為替換算調整勘定」が3億7千1百万円、「繰延ヘッジ損益」が2億5千4百万円、それぞれ減少しております。

この結果、自己資本比率は49.1%、1株当たり純資産は4,307円14銭となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間における業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成28年5月13日付「平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて公表いたしました平成29年3月期の連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日付で別途公表しております「平成29年3月期第2四半期業績予想と実績の差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の減価償却費の算定方法は、年度予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法としております。

② 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略して前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,466,931	1,550,097
受取手形及び売掛金	6,565,416	5,898,149
商品及び製品	6,017,509	6,118,799
仕掛品	75,025	56,637
原材料及び貯蔵品	168,500	182,955
繰延税金資産	378,337	427,781
前渡金	78,740	542,837
前払費用	122,715	116,857
短期貸付金	1,356	813
その他	137,723	243,825
貸倒引当金	△5,214	△4,400
流動資産合計	17,007,043	15,134,354
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,237,823	1,265,895
機械装置及び運搬具（純額）	162,792	150,330
工具、器具及び備品（純額）	127,390	193,128
土地	814,683	792,104
リース資産（純額）	23,606	19,586
建設仮勘定	94,564	45,623
有形固定資産合計	2,460,861	2,466,669
無形固定資産		
無形固定資産合計	337,351	338,706
投資その他の資産		
投資有価証券	2,617,828	2,344,692
長期貸付金	14,411	14,081
繰延税金資産	36,229	37,484
破産更生債権等	844	844
その他	620,490	657,207
貸倒引当金	△47,230	△43,424
投資その他の資産合計	3,242,574	3,010,886
固定資産合計	6,040,787	5,816,261
資産合計	23,047,830	20,950,615

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,467,584	2,015,713
短期借入金	3,600,000	2,532,937
1年内返済予定の長期借入金	200,000	50,000
リース債務	8,442	8,442
未払法人税等	422,656	328,489
賞与引当金	475,018	299,732
役員賞与引当金	73,409	13,335
未払金	1,337,026	1,160,537
未払費用	413,451	577,534
未払消費税等	144,002	65,776
火災関連損失引当金	104,087	153,385
商品自主回収関連損失引当金	—	76,997
その他	940,544	1,380,018
流動負債合計	10,186,225	8,662,899
固定負債		
長期借入金	1,000,000	1,150,000
リース債務	16,344	12,123
繰延税金負債	470,300	400,476
再評価に係る繰延税金負債	70,058	70,058
退職給付に係る負債	153,727	159,980
役員退職慰労引当金	33,489	32,963
資産除去債務	54,030	54,030
その他	9,600	19,040
固定負債合計	1,807,549	1,898,672
負債合計	11,993,775	10,561,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,914	1,000,914
資本剰余金	655,400	656,774
利益剰余金	8,529,056	8,629,087
自己株式	△233,450	△217,298
株主資本合計	9,951,921	10,069,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,140,368	943,059
繰延ヘッジ損益	△318,115	△572,749
土地再評価差額金	75,517	113,767
為替換算調整勘定	101,756	△270,236
その他の包括利益累計額合計	999,526	213,841
新株予約権	85,845	87,010
非支配株主持分	16,761	18,712
純資産合計	11,054,054	10,389,043
負債純資産合計	23,047,830	20,950,615

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	24,015,966	24,231,891
売上原価	17,849,014	17,593,864
売上総利益	6,166,951	6,638,026
販売費及び一般管理費		
販売費	1,122,167	1,328,096
一般管理費	3,920,537	4,164,266
販売費及び一般管理費合計	5,042,705	5,492,362
営業利益	1,124,245	1,145,663
営業外収益		
受取利息	5,599	3,569
受取配当金	22,686	21,703
為替差益	81,469	—
デリバティブ評価益	—	7,494
保険解約返戻金	2,366	1,715
その他	9,746	6,623
営業外収益合計	121,868	41,106
営業外費用		
支払利息	29,459	22,553
為替差損	—	230,458
デリバティブ評価損	2,800	—
その他	1,066	525
営業外費用合計	33,326	253,537
経常利益	1,212,788	933,232
特別利益		
固定資産売却益	1,168	1,764
特別利益合計	1,168	1,764
特別損失		
固定資産除却損	2,125	6,873
火災関連損失引当金繰入額	—	68,242
商品自主回収関連損失引当金繰入額	—	76,997
その他	2,674	13,301
特別損失合計	4,800	165,414
税金等調整前四半期純利益	1,209,156	769,582
法人税、住民税及び事業税	348,310	322,759
法人税等調整額	30,769	45,323
法人税等合計	379,079	368,082
四半期純利益	830,076	401,499
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,425	1,950
親会社株主に帰属する四半期純利益	828,651	399,549

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	830,076	401,499
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	327,845	△197,309
繰延ヘッジ損益	△216,631	△254,634
土地再評価差額金	—	38,250
為替換算調整勘定	30,625	△371,992
その他の包括利益合計	141,840	△785,685
四半期包括利益	971,917	△384,185
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	970,492	△386,136
非支配株主に係る四半期包括利益	1,425	1,950

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,209,156	769,582
減価償却費	149,588	190,731
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,210	△4,056
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△43,514	△160,222
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,248	9,175
のれん償却額	1,251	1,251
受取利息及び受取配当金	△28,285	△25,273
支払利息	29,459	22,553
固定資産除却損	2,125	6,873
固定資産売却損益 (△は益)	△1,168	10,986
投資有価証券売却損益 (△は益)	△124	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△348,588	298,780
たな卸資産の増減額 (△は増加)	75,409	△175,628
仕入債務の増減額 (△は減少)	164,731	△622,524
未払消費税等の増減額 (△は減少)	80,907	△57,396
火災関連損失引当金繰入額	—	68,242
商品自主回収関連損失引当金繰入額	—	76,997
その他	82,690	△115,064
小計	1,369,180	295,009
利息及び配当金の受取額	28,285	25,273
利息の支払額	△29,314	△22,172
法人税等の支払額	△135,092	△398,205
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,233,059	△100,094
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△232,090	△277,921
有形固定資産の売却による収入	1,703	14,582
無形固定資産の取得による支出	△15,582	△32,404
投資有価証券の取得による支出	△198,294	△8,523
投資有価証券の売却による収入	10,000	—
貸付けによる支出	△1,403	—
貸付金の回収による収入	1,122	872
その他	11,583	△6,881
投資活動によるキャッシュ・フロー	△422,961	△310,276
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,084,751	△1,056,435
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	—	△200,000
自己株式の取得による支出	△138	△141
自己株式の売却による収入	18	12
配当金の支払額	△117,494	△261,266
その他	△4,221	△4,221
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,206,587	△1,322,051
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,163	△184,411
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△379,326	△1,916,834
現金及び現金同等物の期首残高	2,032,740	3,466,931
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,653,413	1,550,097

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	家具・家庭用 品事業	服飾雑貨 事業	家電事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,001,685	7,644,692	2,878,561	22,524,939	1,491,026	24,015,966	—	24,015,966
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,503	2,267	5,814	14,585	29,746	44,332	△44,332	—
計	12,008,189	7,646,960	2,884,375	22,539,525	1,520,773	24,060,298	△44,332	24,015,966
セグメント利益又は 損失(△)	340,140	763,552	202,014	1,305,706	△1,652	1,304,053	△179,808	1,124,245

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で商量の少ない商品を取り扱っているセグメントおよび当社グループ向けサービス業等であり、取扱商品としてはペット関連、輸送資材等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△179,808千円は全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない当社における管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	家具・家庭用 品事業	服飾雑貨 事業	家電事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,656,169	6,817,448	3,405,998	22,879,616	1,352,274	24,231,891	—	24,231,891
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,009	8,785	5,115	20,910	27,462	48,372	△48,372	—
計	12,663,178	6,826,234	3,411,114	22,900,526	1,379,736	24,280,263	△48,372	24,231,891
セグメント利益又は 損失(△)	887,584	384,727	57,400	1,329,712	△28,550	1,301,162	△155,498	1,145,663

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で商量の少ない商品を取り扱っているセグメントおよび当社グループ向けサービス業等であり、取扱商品としてはペット関連、輸送資材等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△155,498千円は全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない当社における管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。